

第5 生活こども

第5 生活子ども

生活子ども部では、「県民の誰もが安全・安心に暮らし、希望をもっていきいきと活躍できる社会」及び「子どもたちが幸せに育つ中で、群馬で成長していくことに喜びを見だし、次世代を育みたいと思える社会」の実現に向けた施策を推進している。

生活分野では、NPOやボランティア等への支援や、情報公開制度・広聴等により県民の活動を支えるとともに、防犯や消費者被害防止のための啓発・相談・情報提供など県民が安全・安心に暮らせるよう取り組んだ。特に若者のボランティア活動を促進するため、参加希望者と募集团体等をマッチングするシステムを開発・運用開始した。このほか、性的マイノリティの方々を対象としたパートナーシップ宣誓制度の運用や、インターネット上の誹謗中傷に対する相談窓口の運営などの取組を含め、一人ひとりの人権が尊重され、性別に関わりなく活躍できる環境づくりを推進した。

こども分野では、児童手当の支給、保育人材確保対策や認定こども園・保育所の施設整備費補助等を行うなど、引き続き子育て環境の充実を図るとともに、幼・小・中・高・専修学校等の私立学校を振興するため補助金交付等の支援を行った。さらに、子どもの貧困対策やひとり親家庭への支援、より複雑化している児童虐待への対応など困難な状況に置かれた子どもや家庭への支援を行ったほか、総合的な少子化対策等に取り組んだ。加えて、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、私立学校、保育所等、放課後児童クラブ、子どもの居場所提供団体や児童養護施設等に対して、光熱費や食材等の高騰分に対して補助を行った。

また、ヤングケアラーへの支援を推進するため、関係機関と連携した支援体制を構築するとともに、県内の実態調査を行った。

1 生活こども費

(1) 総務調整費 決算額 7,233 千円

部内予算の適正、効率的な執行を図るため、主管課経費や年度途中に機動的な対応が必要となった経費等に支出した。

区 分	内 容	金 額
主管課運営費	主管課経費	589 千円
部局調整費	消耗品・備品購入、職員研修負担金等	6,644

(2) 社会参加費 決算額 40 千円

職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聞いて県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う経費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
生活こども部 3 課 1 園	40 千円

(3) 福祉施設等特別維持整備費 決算額 14,124 千円

生活こども部所管の県有施設で緊急に必要な工事や修繕等に機動的、弾力的に対応した。

工事費	修繕費	計
9,413 千円	4,711 千円	14,124 千円

(4) 少子化対策の推進 決算額 32,958 千円

① 「ぐんま子ども・若者未来ビジョン 2020」の推進

少子化対策、青少年健全育成、子どもの貧困対策をまとめた子ども分野の最上位計画「ぐんま子ども・若者未来ビジョン 2020」により、少子化対策施策を推進した。

また、結婚・子育て応援ポータルサイト「ぐんまスマイルライフ」により、有益な情報を発信した（令和 4 年度ページビュー件数 1,395,295 件）。

② 結婚・子育て家庭応援パスポート

協賛店舗で専用のパスポートを提示すると様々な特典サービスを受けられる、結婚予定・新婚カップル向けの「ぐんま結婚応援パスポート事業」及び妊婦または 18 歳までの子どもがいる家庭向けの「ぐんまちよい得キッズパスポート事業」を実施することで、結婚・子育てを社会全体で応援する機運の醸成を図った。

区 分	協賛店舗数
ぐんま結婚応援パスポート	1,306 店舗
ぐんまちよい得キッズパスポート	4,236

③ 若者の家族形成支援

若者の未婚化・晩婚化への対策として、協賛団体が未婚者へ多様な出会いの機会を提供する「ぐんま赤い糸プロジェクト」を実施した。

区 分	参加人数	カップル成立数
ぐんま赤い糸プロジェクト	904 人	80 組

④ 地域少子化対策重点推進交付金等

国の交付金を活用し、ぐんま結婚応援パスポートの広報事業を実施し、社会全体で結婚や子育てを応援する機運醸成を図った。

また、若い世代が将来のライフプランを希望どおり描けるよう、知識・情報及び考える機会を提供した。

区 分	内 容	実 績
高大連携ライフデザイン支援事業	大学生と高校生が協働して取り組むライフデザイン支援事業	実施校 1 校 4 回
若者の人生設計応援！事業補助金	若者が将来の人生設計を描けるよう応援するセミナー等に補助金を交付	交付団体数 3 件
若者向け「ライフデザインを考える」デジタル冊子の制作	若者にライフデザインを自分事として考えてもらうためのデジタル冊子制作	デジタル冊子「LIFE100」の制作・公開

(5) 人権同和施策推進・再犯防止推進・犯罪被害者等支援

決算額 93,473 千円

① 人権・同和问题啓発活動

新聞・ラジオによる広報、各種啓発資料の作成及び配布、「ヒューマンライツ・ムービーフェスタ in ぐんま」の開催、地域に密着した啓発活動の委託等を通じ、県民の人権・同和问题に対する正しい理解と認識を深めた。

区 分	開催期日	開催方法	参加者数	開催内容
ヒューマンライツ・ムービーフェスタ in ぐんま	令和 4 年 12 月 10 日	オンライン	226 人	・ 人権をテーマとした映画の上映 ・ 講演及び対談 ・ 人権啓発活動の紹介

② 同和问题連絡協議会

同和対策審議会答申及び「人権の世紀をめざして－同和问题の早期解決に向けた今後の方策の基本指針 V－」の策定を受け、同和地区が抱える具体的な問題の把握と解決に向けた検討を行うため、県内 3 地域でのブロック会議及び全体会議を開催した。

③ 隣保館運営費等補助

地域社会における福祉の向上や、人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、市町村が設置している隣保館の運営費等を補助し、住民福祉の向上と人権・同和问题の解決に向けた事業の活性化を促進した。

区 分		補 助 金 額	市町村数（館数）
隣保館運営費等補助	隣保館運営費	22,522 千円	5（6）
	地域交流促進	1,031	3（4）

④ 隣保館建設費等補助

安中市ゆうあい館の大規模修繕にかかる費用を補助した。

⑤ 人権啓発専門員の派遣

企業、市町村等が実施する研修会等へ外部講師を派遣した（15回）。

⑥ 「人権教育・啓発の推進に関する群馬県基本計画」の推進

平成17年3月に策定した「人権教育・啓発の推進に関する群馬県基本計画」に基づき、講演会や、啓発資料の作成・配布等の各種事業の実施を通じ、人権啓発活動の推進に努めた。

ア 群馬県人権教育・啓発推進懇談会

計画の推進状況について、幅広く県民の意見を求めるため、「群馬県人権教育・啓発推進懇談会」を书面開催した。

イ 重要課題の推進

計画に掲げた重要課題（女性、同和問題等）に関する施策の計画的な推進や庁内調整など、各種人権啓発事業を実施した。

ウ インターネット上の誹謗中傷相談窓口の運営

社会問題化しているインターネット上の誹謗中傷に対応するため、相談窓口を設置し、相談員が具体的な対処方法等の助言を行うほか、必要に応じて法律相談を実施した。

区 分	相談件数	相談人員	うち法律相談件数	うち心理相談件数
インターネット上の誹謗中傷相談窓口	236 件	76 人	5 件	1 件

エ ぐんまパートナーシップ宣誓制度の運用

多様な県民が支え合い活躍する共生社会の実現を目的として、性的マイノリティ当事者の方が、お互いを人生のパートナーとすることを宣誓された事実を県として公に証明する制度である「ぐんまパートナーシップ宣誓制度」を運用した。

区 分	宣誓組数	
	令和4年度	累 計
ぐんまパートナーシップ宣誓制度	16 組	37 組

⑦ 人権問題に関する県民意識調査の実施

人権問題に関する県民の意識を把握するため、意識調査を実施した。

対象 県内在住の満18歳以上の男女個人3,000人

回答者数 1,346人（有効回答率44.9%）

⑧ 更生保護・再犯防止推進

ア 更生保護

前橋保護観察所等関係機関と連携して、「社会を明るくする運動」を推進した。

イ 再犯防止推進

群馬県再犯防止推進計画に基づき、県や関係機関による「群馬県再犯防止・立ち直り支援ネットワーク会議」を開催した。(全体会議1回、分科会2回)

⑨ 犯罪被害者等支援

ア 群馬県犯罪被害者等支援条例の推進

「群馬県犯罪被害者等支援条例」を推進するため、関係機関の緊密な連携のもと、施策を総合的に推進し、犯罪被害者等を支える社会の形成を促進することを目的として、各種施策を行った。

イ 第4次群馬県犯罪被害者等基本計画の推進

「第4次群馬県犯罪被害者等基本計画(令和4～8年度)」を推進するため、群馬県警察本部や民間援助団体と連携・協力し、講演会の開催等の各種施策を行った。

ウ 犯罪被害者等支援委託業務

犯罪被害者等支援を推進するため、群馬県公安委員会から犯罪被害者等早期援助団体の指定を受けている民間支援団体へ、相談員の設置・養成及び県民理解を増進するための普及啓発等の業務を委託した。

エ 性犯罪・性暴力被害者への支援

「群馬県性暴力被害者サポートセンター」(Saveぐんま)を運営し、性犯罪・性暴力の被害者に対する相談・付添い等の直接支援や専門相談(心理カウンセリング、法律相談)、産婦人科医療の支援等をワンストップで実施し、被害者の心身の負担軽減と早期の健康回復や被害の潜在化防止を図った。

相談件数	うち相談のみ	うち直接支援	うち法律相談	うち心理相談	うち医療費支援
991件	831件	125件	12件	13件	10件

(6) 児童福祉施設等指導監査

決算額

56千円

児童福祉施設等の円滑かつ適正な運営の確保を目的として指導監査等を実施した。

① 社会福祉法人及び児童福祉施設の指導監査

区 分	対 象 数	実 施 数
保 育 所	176施設	176施設
幼保連携型認定こども園	115	115
乳 児 院	3	3
母子生活支援施設	1	1
児童養護施設	8	8
児童心理治療施設	1	1
児童自立支援施設	1	1
計	305	305

② 認可外保育施設の立入調査

区 分	対 象 数	実 施 数
夜間預かり・一時預かり	8 施設	6 施設
事業所内・病院内	72	25
地方裁量型認定こども園	7	11
そ の 他	31	12
計	118	54

(7) 男女共同参画政策企画推進

決算額

570 千円

① 男女共同参画推進委員会

群馬県男女共同参画推進条例に基づく附属機関である群馬県男女共同参画推進委員会において、本県の男女共同参画の推進等について審議した。

② 男女共同参画推進員設置促進、事業所の男女共同参画推進

県内事業所等に対し、群馬県男女共同参画推進条例に基づく「男女共同参画推進員」の設置について働きかけ、事業所等の男女共同参画を推進した。

区 分	設置事業所数(総数)
男女共同参画推進員の設置	694 事業所

③ 女性の活躍推進

地域のあらゆる分野で女性の活躍を推進し、「すべての女性が輝く社会」をつくるため、地域ぐるみで女性活躍応援の輪を広げる事業を実施した。

ア ぐんま女性活躍大応援団の設置

女性の活躍応援の趣旨に賛同する企業・団体等から「女性活躍応援メッセージ」を募集し、企業・団体名とともに県ホームページで発信することで、本県における女性活躍応援の県民運動を展開した(登録団体数:392 団体)。

イ 群馬県男女共同参画社会づくり功労者表彰及びぐんま輝く女性表彰受賞者選考

男女共同参画の推進に積極的に取り組んでいる個人や、女性の活躍推進として顕著な活動を行い、女性にとって身近なモデルとして活躍が見込まれる個人、及びそれらを支援する団体を表彰した。

区 分	受賞者数
群馬県男女共同参画社会づくり功労者表彰	1 人
ぐんま輝く女性チャレンジ賞	2
ぐんま輝く女性支援賞	1 団体

(8) DV 被害者等総合支援

決算額

6,649 千円

配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する施策を定めた基本計画に基づき、各関係機関等と連携を図りながら、配偶者等からの暴力根絶に向けて各種施策を推進した。

① 女性に対する暴力をなくす運動

暴力は身近にある重大な人権侵害であり、決して許されない行為であるとの理

解を深めるための施策を推進した。

- ・啓発資料の配布

区 分	数 量	配 布 先
D V 啓 発 冊 子	6,000 部	市町村、県有施設等
若年者向け啓発冊子	120,000	市町村、高校、大学、病院等

② D V 被害者等総合支援事業補助

被害者の保護及び自立支援活動を行う民間団体に対し、緊急一時保護施設（シェルター）の運営、同行支援の事業費を補助した。

区 分	交付団体数	補助金額
シェルター設置運営事業補助	4 団体	1,287 千円
同行支援事業補助	4	400

③ 中学・高校・大学等への D V 防止啓発講師派遣

中学・高校・大学等へデート D V 防止に関する講師を派遣し、交際相手等からの暴力の問題について、若年期から考える機会を提供し、正しい知識と理解を深めた（実施校数：7 校（8 回））。

④ D V 被害者等地域生活定着支援

D V シェルター等に一時保護されている D V 被害女性に対し、行政機関等の活用方法の助言や同行支援を行うことで、シェルター等からの退所及び自立を支援するとともに、退所後も、地域生活への定着を図るため、定期的な家庭訪問や協力企業開拓等を行うことで、生活の自立及び就業を支援した。

区 分	委託団体数	支援世帯数
D V 被害者等地域生活定着支援	2 団体	16 世帯

(9) ぐんま男女共同参画センター運営

決算額 34,370 千円

男女共同参画社会づくりに向けた事業や活動等を推進するための総合的な拠点施設として、講演会・セミナー等の開催、人材育成事業、情報収集・提供、民間団体活動支援、協働事業、相談事業、貸室事業等を行った。

① 男女共同参画推進

男女共同参画の視点から社会を見つめ直す機会を提供するセミナーを開催した。

区 分	開催回数	視聴回数又は参加人数
とらいあんぐるんセミナー	1 回	970 回
とらいあんぐるん L G B T Q 講演会	1	337 人
とらいあんぐるん防災セミナー	1	51

② 人材育成・女性のためのチャレンジ支援

女性のキャリアアップを支援する事業や女子高校生が「理工系」へ進学するきっかけとなるための事業を実施した。

区 分	開催回数	視聴回数又は参加人数
とらいあんぐるんサロン	1 回	22 人
女子高校生理工系チャレンジ(1 年)	1	105 回

区 分	開催回数	視聴回数又は参加人数
女子高校生理工系チャレンジ(2,3年)	1回	184人
エンパワメント・ユースカレッジ	1	3
ハッピーキャリアセミナー	1	15

③ 男女共同参画協働

登録団体等と協働して講演会やセミナー等を開催した（協働団体：1団体）。

④ 相談対応

不安や悩みを抱える女性からの様々な電話相談に対応するとともに、男性からの相談にも対応した。また、NPO法人等に委託し、電話相談のほか、SNSを活用した相談やアウトリーチ、同行支援などそれぞれの女性に対応したサポートを実施した。

区 分	内 容	相談件数
とらいあんぐるん相談室	女性電話相談	950件
	男性電話相談	73
不安を抱える女性へのつながりサポート相談支援	ぐんま・ほほえみネット	1,137 (実人員 235人)

⑤ 貸室状況

区 分	利用人数（総数）
センター（大・中・小研修室、和室）	9,642人

(10) 女性相談所・三山寮の運営

決算額 60,024千円

女性相談センターにおいて、DV相談をはじめ女性からの様々な相談に対応したほか、保護が必要な女性に対して、女性相談所で一時保護・自立支援指導を行った。

また、一時保護をした女性のうち、引き続き保護の必要があると認められる者については、三山寮において保護等を行った。

・相談の状況

区 分	相談件数（うちDVに係る相談）
女性相談センター	3,508件（868件）

・保護の状況

区 分	保護人数（延人員）	
	要保護女子等	同伴する家族
一時保護所	520人	356人
三山寮	366	375

2 県民活動支援・広聴費

(1) 案内業務運営

決算額 23,245千円

① 案内業務運営

行政資料の提供や積極的な県政情報の発信のほか、来庁者の案内や県政相談等、県民に親しまれる県庁の情報発信拠点としてのサービスを提供した。

区 分	事 業 量	
行 政 資 料	行政資料の貸出 61 冊	
	行政資料等の有償頒布 1,288 936 千円	
	〔他に行政県税事務所 頒布分あり〕	99 冊
		64 千円
情 報 発 信	県民センター利用者 19,892 人	
総 合 案 内	案 内 5,997 人	
	団体見学 113 団体	
相 談 業 務	新型コロナウイルス関連相談 60 件	

② 県民の日普及推進

群馬県民の日（10月28日）の記念事業の実施を推進し、県民の日制定の由来について周知を図った。

- ・ 記念事業数 271 件
- ・ 延べ参加人数 210,899 人

③ 広聴事業

「わたしの提案（知事への手紙）」、メール、手紙、電話などによる各種広聴活動を通じ、県民の声を県政運営に反映させるよう努めたほか、直接対話型広聴として「出前なんでも講座」を実施した。

区 分	事 業 量
わたしの提案（知事への手紙）	受付件数 1,029 件
一 般 広 聴	受付件数 541
出 前 な ん で も 講 座	講座登録数 369 テーマ
	実施数 168 件
	延べ参加人数 7,260 人

④ 行政対象暴力対策

行政対象暴力から、職員の安全を守り、行政の適正な執行を確保するため、相談や助言等の支援を行った。

(2) 情報公開制度等推進

決算額

816 千円

① 情報公開制度

県民と県の一層の信頼関係の構築と県民参加型県政を推進するため、群馬県情報公開条例に基づき、情報公開制度の的確な運用と周知に努めた。

また、審査請求事案について群馬県公文書開示審査会で審査を行い、速やかな答申に努めた。

ア 公文書の開示

区 分	請求件数	対 象 公文書数	処 理 の 内 容			不存在等
			開 示	部分開示	非開示	
開示請求	1,164 件	7,146 文書	5,856 文書	1,094 文書	196 文書	156 件

イ 群馬県公文書開示審査会の審査

- ・審査請求事案に関する諮問：新規 14 件、答申 1 件

② 個人情報保護制度

群馬県個人情報保護条例を的確に運用し、制度の周知・啓発や職員の意識改革を図る等、個人情報保護に努めた。

ア 個人情報の開示等

区 分	件 数
文書による開示請求	223 件
口頭による開示請求	4,373
個人情報取扱事務登録	2,352

イ 群馬県個人情報保護審議会の審議

- ・審査請求事案に関する諮問：答申 1 件

(3) 法人指導

決算額

1,812 千円

① 公益法人に係る事務

公益法人及び移行法人による事業の適正な実施を確保するため、公益認定等に関する審査及び監督業務を実施した。

ア 群馬県公益認定等審議会

公益認定等に係る県の諮問について審議し答申を行うとともに、立入検査等の監督業務を実施するため、群馬県公益認定等審議会を開催した。

イ 公益認定等総合情報システムの活用

内閣府が提供するシステムサービスを利用し、効率的に公益法人等からの提出書類の確認及び審査等の業務を実施した。

ウ 会計問題に対する指導及び助言等

- ・顧問公認会計士による会計相談等：12 件

② 宗教法人に係る事務

宗教法人設立に係る規則及び事務所所在地の移転等に伴う規則変更の認証事務を行うとともに、所轄庁（知事）に提出される財産目録等の書類の受付及び未提出法人に対する督促業務を適切に実施し、宗教法人制度の適正な運用に努めた。

(4) 市民活動支援

決算額

31,885 千円

様々な主体が協働することにより地域課題解決を図る「官民共創コミュニティ」の育成に向け、市民活動に関する各種情報提供や相談を行い、協働を推進した。

また、低利子の融資制度を実施し、県内 N P O 法人が活動する上で必要な資金を円滑に調達できるよう支援した。

区 分	事 業 内 容
特定非営利活動促進法の施行に関する事務	特定非営利活動促進法（N P O 法）に基づく法人設立認証申請の相談及び設立認証事務等を行った。 ・ N P O 法人認証数：29 件

区 分	事 業 内 容
NPO・ボランティアサロンぐんまの運営	NPO・ボランティアに関する情報の収集・発信や相談対応、NPO向けセミナー等を行う「NPO・ボランティアサロンぐんま」を群馬NPO協議会に委託して運営した。 (相談件数：1,321件 委託料 8,695千円)
ボランティア実践者の確保・育成	ボランティアの裾野を広げ、地域課題解決の担い手を確保するため、活動希望者と募集团体等をマッチングするシステムの開発を行うとともに、セミナーを開催した。
多様な主体の協働推進	全県的な課題解決に向けたテーマ型協働ミーティングを開催した。 ・『森林環境教育』・・・令和4年12月19日、128人参加 ・『移住促進』・・・令和5年1月24日、64人参加
災害ボランティアネットワーク	災害ボランティア関係団体をネットワーク化し、各団体が災害時に適切に連携できるような体制を整えるとともに、「災害ボランティアぐんま」の事務局として会員の災害ボランティア技能の向上に努めた。 (研修37人参加、講演動画再生回数：34回)
NPO活動支援整備資金の融資	特定非営利活動の健全な発展を支援するため、県内で活動しているNPO法人に対し、金融機関と協調融資を行った。(新規融資実行：5件 13,800千円)

3 消費生活費

(1) 消費者行政推進

決算額 13,959千円

消費者被害を防止するため、高齢者・若年層に向けた啓発事業等を行った。

また、国の地方消費者行政強化交付金を活用し、市町村支援や適格消費者団体支援等、消費者行政充実強化のための事業を実施した。

区 分	事 業 内 容
高齢者等消費者被害防止対策	・高齢者等消費者被害防止に関する見守り協定締結（合計11者） ・緊急情報の発信（市町郡消費生活センターへ情報提供6回）
地方消費者行政強化交付金事業	地方消費者行政強化交付金により、各種事業を実施 ・6か国語に対応した「食物アレルギーガイド」を作成 ・ドギーバッグWeb事例集及び動画を作成 ・群馬県老人クラブ連合会に、消費者被害防止啓発用品（リーフレット・キッチンペーパー）を配布 ・特殊詐欺等被害防止キャンペーン啓発用品の配布、特殊詐欺電話対策装置のプレゼント企画を実施 ・消費者学習公開講座を開催 ・エシカル消費の普及啓発として、川柳の募集、講演会を開催

区 分	事 業 内 容
(高齢者等消費者被害防止対策交付金事業)	・ 靈感商法等悪質商法対策啓発リーフレット及び啓発物品等を配布、フリーペーパー掲載による消費相談窓口等を周知、靈感商法特別法律相談を実施、相談対応者特別研修を実施 ・ 消費者行政推進補助金 消費者行政の充実強化に取り組む9市町に、計7,490千円を補助
消費生活協同組合指導	・ 法令の遵守、組織の強化、適正な運営を確保するため、消費生活協同組合(4生協)に対し指導検査を実施

(2) 消費者取引の適正化推進

決算額

2,443千円

消費者が事業者の不適切な勧誘行為により契約を締結させられたり、不当な景品類や表示により適正な選択が阻害されたりしないよう、これらの行為を行う事業者に対し指導等を実施した。

区 分	事 業 内 容
消費者保護関係法令に基づく指導等	不適切な取引行為を行う6事業者に対して指導等を実施
景品表示法に基づく指導等	不当な景品類の提供や表示を行う2事業者に対して指導等を実施

(3) 消費生活センター運営

決算額

24,680千円

① 消費生活相談の処理

消費者からの苦情・問い合わせに対し、助言・情報提供等を行った。

相談件数は3,650件で、クーリング・オフの助言や解約交渉のあっせん等を通じて消費者の救済に努めた。

区 分	件 数	処 理 結 果
苦 情 相 談	2,842 件	助言 1,559 件
		あっせん 239
		情報提供 882
		他機関紹介 75
		その他 87
問 い 合 わ せ 相 談	808	助言 175
		情報提供 410
		他機関紹介 91
		その他 132

② 出前講座等の開催

消費者や団体等からの依頼に応じて県内各地へ職員等を派遣し、悪質商法や商品知識に関する講座を開催し、消費者啓発に努めた。

対 象	回 数	受 講 者 数
小・中・高・大学・専門学校生	25 回	2,034 人

対 象	回 数	受講者数
高齢者	3 回	75 人
その他	8	249
計	36	2,358

③ 商品テストの実施

商品の品質や性能に関する苦情相談の解決を図るため、原因究明テストを行い、トラブルの解決にあたった（生活用品等のトラブル 5 件）。

④ 消費生活情報の提供

新聞、県ホームページ、メールマガジン、各種消費者情報を掲載した消費生活情報誌「ぐんま暮らしのニュース」（2 回・各 27,500 部発行）等を通じ、悪質商法の手口等、県民の暮らしに役立つ情報を提供した。

⑤ 各市町郡消費生活センターとの連携

全国の消費生活相談情報をオンラインで結ぶ P I O - N E T の活用、消費生活相談技術向上研修会（9 回・受講者数延べ 219 人）、多重債務者無料法律相談会（10 回・相談者数 38 人）を開催したほか、高齢者を対象とした悪質商法被害防止キャンペーンを実施した。

(4) 県民防犯推進

決算額

13,675 千円

① 県民の防犯意識の高揚

区 分	事 業 内 容
県 民 防 犯 の 日	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県犯罪防止推進条例施行（施行日：6 月 16 日）を記念して、毎月 16 日を「県民防犯の日」とし、防犯意識の高揚を図っている。 ※「県民防犯の日」イベントとして「ふれあいコンサート」を 3 回企画していたが新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮して 1 回の開催とした。 6 月 11 日～20 日に「県民防犯運動」として、県内一斉にイベント等の啓発活動を実施した。
防 犯 出 前 講 座 の 開 催	<ul style="list-style-type: none"> 自治会等を対象に、犯罪の手口や対策等について具体的な事例を用いた実践的な防犯出前講座を開催した。 実施回数：14 回、受講者数：278 人
防 犯 ハ ン ド ブ ッ ク の 作 成	<ul style="list-style-type: none"> 身近で起こり得る犯罪やトラブルへの基本的な対処方法を示した防犯ハンドブックを作成し、出前講座等において配布した。（作成：4,000 部）

② 特殊詐欺等根絶対策

区 分	事 業 内 容
群 馬 県 特 殊 詐 欺 等 根 絶 協 議 会	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関をはじめとする事業者、関係団体等が一体となった「群馬県特殊詐欺等根絶協議会」を運営し、特殊詐欺等の被害防止のための啓発活動等を行った。

区 分	事 業 内 容
特殊詐欺被害防止キャンペーン	<ul style="list-style-type: none"> ・10月を強化期間とし、「特殊詐欺被害防止キャンペーン」を実施。 ・「特殊詐欺電話対策装置プレゼント企画」を実施し、「特殊詐欺電話対策装置」300台を抽選で無償配布した。(応募者:1,256名) ・群馬県警察と連携し、特殊詐欺の認知件数が多い地域を特殊詐欺被害防止モデル事業の実施地域として選定し、特殊詐欺電話対策装置200台を無償配布した。 ・特殊詐欺の被害防止のため、ポスター、チラシ及び啓発物品を作成し、根絶協議会構成員等と連携して啓発を行った。
特殊詐欺被害防止マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員と連携し「ひとり暮らし高齢者基礎調査」で、ひとり暮らし高齢者等へ配布し啓発を行った。(作成:120,000部)
NO!詐欺キーパー講座	<ul style="list-style-type: none"> ・群馬県警察と連携し、高齢者に身近な家族(子や孫)や見守り者などを対象に、詐欺の手口や対応策に関する講座を実施し、被害防止に役立てた。 ・実施回数:2回、受講者数:199人
高齢者向けの体験・実践型研修	<ul style="list-style-type: none"> ・詐欺電話の疑似体験を行い、断り方等を実践的に身に付けるための研修を実施した。 ・実施回数:17回、受講者数:349人

③ 子どもの安全確保対策

区 分	事 業 内 容
子ども向け防犯出前講座	<ul style="list-style-type: none"> ・誘拐や連れ去りなどの犯罪から子どもを守るため、保育園、幼稚園、小学校、学童クラブ等を対象に講座を実施した。 ・実施回数:120回、受講者数:8,095人
地域安全マップづくり支援	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪が起こりやすい場所を見分けるなど、子ども自身の危険回避能力を高めるための講座を実施した。 ・実施回数:6回、受講者数:223人
「子どもを守る」防犯講習	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会、PTA・育成会・ボランティア団体を対象に、地域における子どもの安全確保のための地域の危険な場所を見分ける方法などの講習を実施した。 ・実施回数:4回、受講者数:95人
防犯講座「犯罪から子どもを守る」	<ul style="list-style-type: none"> ・PTAを対象に、地域安全マップの考案者であり犯罪学者の小宮信夫氏(立正大学教授)による犯罪から子どもを守るための講座を実施した。 ・実施地区:伊勢崎市あずま地区、受講者数:20人

④ 女性向け防犯意識向上対策

区 分	事 業 内 容
女性向け防犯ハンドブック	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪の未然防止対策等をまとめたハンドブックを作成し、県内高等学校3学年及び県内大学・専門学校の女子生徒や市町村、関係機関等に配布した。(作成:15,000部)

4 私学・子育て支援費

(1) 私立学校教育振興

決算額 9,857,036 千円

私立学校の振興を目的として、次のとおり補助金等を交付するとともに、学校法人等の適正な管理運営を図るため、指導・調査等を実施した。

区 分		補 助 金 等	
経 常 費	小 ・ 中 ・ 高 校 経 常 費 補 助	5,166,015千円	
	幼 稚 園 経 常 費 補 助	223,581	
	特 別 支 援 学 校 経 常 費 補 助	59,368	
	専 修 学 校 ・ 各 種 学 校 経 常 費 補 助	256,717	
経 常 費 以 外 補 助 等	中 ・ 高 校 等	私立高等学校等就学支援金及び事務費補助金	2,727,619
		入 学 金 減 免 事 業 補 助	29,868
		授 業 料 減 免 事 業 補 助	1,964
		奨 学 の た め の 給 付 金	181,692
		学 び 直 し の た め の 支 援 金	1,629
		私 立 高 等 学 校 授 業 料 支 援 事 業 補 助	183,239
		私 立 高 等 学 校 等 修 学 旅 行 キ ャ ン セ ル 料 等 支 援 事 業 費 補 助	3,583
	幼 稚 園	高 等 教 育 の 修 学 支 援	450,764
		特 別 支 援 教 育 経 費 補 助	86,356
		預 かり 保 育 推 進 事 業 費 補 助	8,880
子 育 て 支 援 推 進 事 業 費 補 助		3,600	
認定こども園等における教育支援体制整備		31,293	
私 立 学 校 に お け る 物 価 高 騰 対 策 支 援 事 業 補 助		76,434	
日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団 補 助		105,262	
私 立 学 校 教 職 員 退 職 金 資 金 等 補 助		213,689	
私 学 団 体 研 修 事 業 費 補 助 等		5,483	
経 営 安 定 資 金 貸 付		40,000	
計		9,857,036	

(2) 児童手当の支給

決算額 4,034,998 千円

児童手当法に基づく児童手当(令和4年2月～令和5年1月分)を支給するため、市町村に対し県負担金を交付した。

区 分		受給者数	支給対象児童数		支 給 額	県負担金	
			実人数	延べ人数			
		人	人	人	千円	千円	
児 童 手 当		123,733	201,823	2,416,224	26,366,445	4,032,038	
(内 訳)	被 用 者	0～3歳未満	99,093	310,250	4,653,750	413,629	
		3歳以上～ 中学校修了前		1,614,879	16,887,245	2,814,436	
	非 被 用 者		20,169	32,343	385,889	4,299,420	716,319
	特 例 給 付		4,386	6,793	105,206	526,030	87,654
	施 設 入 所 児 童		85	530			

※公務員分は所属庁から交付されるため、全て公務員分を除いた数値

※この他に、過年度の実績確定に伴い、2,540千円を追加交付

(3) 子ども・子育て支援制度推進及び子育て支援環境づくり

決算額 2,914,056千円

① 子ども・子育て会議

ぐんま子ども・若者未来ビジョン2020の実績、幼保連携型認定こども園の設置認可等について審議した（会議開催回数：2回）。

② 子ども・子育て支援交付金

市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業費の一部を補助した。

また、新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により放課後児童クラブが午前中から開所するための運営費や、感染拡大防止を図るためのマスク等の購入経費等を補助した。

金額	2,778,157千円
負担割合	県1/3（一部事業を除く）
対象事業	利用者支援、延長保育、実費徴収に係る補足給付、多様な事業者の参入促進・能力活用、放課後児童健全育成、子育て短期支援、乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、子どもを守る地域ネットワーク機能強化、地域子育て支援拠点、一時預かり、病児保育、子育て援助活動支援、特例措置（新型コロナウイルス感染症対策）

③ 放課後児童クラブ等施設整備補助

市町村等が設置する放課後児童クラブ及び病児保育施設の整備に補助した。

種 別	設 置 者		施設数	金 額
	市町村数	法人数		
放課後児童クラブ (令和3年度繰越分)		1法人	1施設	3,582千円
病児保育施設		1	1	6,685
病児保育施設 (令和3年度繰越分)		1	1	2,788

④ 放課後児童クラブにおける物価高騰対策支援事業補助金

放課後児童クラブに対して市町村が実施する物価高騰対策事業費の一部を補助した。

市町村数	金 額
14市町村	5,664千円

⑤ 放課後児童支援員等研修

- ・認定資格研修

放課後児童クラブでの従事にあたり必要となる放課後児童支援員の資格取得のための研修を実施した（受講者数318人）。

- ・資質向上研修

放課後児童支援員の経験年数等に応じた処遇改善を行う場合の受講要件となっている研修を実施した（受講者数 277 人）。

⑥ 子育て支援員研修

- ・地域保育コース

小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、一時預かり事業での従事にあたり必要となる子育て支援員の資格取得のための研修を実施した（受講者数 35 人）。

- ・地域子育て支援コース

利用者支援事業（基本型）での従事にあたり必要となる、子育て支援員の資格取得のための研修を実施した（受講者数 3 人）。また、地域子育て支援拠点事業に従事する者を対象とした研修を実施した（受講者数 46 人）。

(4) 児童会館運営

決算額 151,227 千円

県内の児童健全育成の総合的推進を図るため、(公財)群馬県児童健全育成事業団を指定管理者とし、ぐんまこどもの国児童会館(太田市)の施設管理及び児童健全育成事業を行った。

施設の利用状況(令和4年4月～令和5年3月)

区 分	施 設 名	利用者数
入 館 者 総 数		140,091人
施 設 別 利 用 者 数	サイエンスワンダーランド(展示室)	100,290
	ス ペ ー ス シ ア タ ー	28,174
	プ レ イ ル ー ム	19,726
	ク ラ フ ト ル ー ム	16,456
	パ ソ コ ン ル ー ム	11,549
	ビ デ オ ラ イ ブ ラ リ ー	608
	図 書 閲 覧 室	8,513

(5) 子どもの貧困対策推進

決算額 24,738 千円

生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援拠点の設置やICT教室を開催し、生活面の支援を含めた学習支援を行った。

また、居場所づくりを推進するため、子どもの居場所の新規開設等に対して補助を実施したほか、子ども食堂フェアの開催、物価高騰に伴う子ども食堂等への運営費補助及び食材等の支援ニーズと社会資源をマッチングするコーディネーターの配置(マッチング成立件数:266件)を行った。

事 業 名	金 額
子どもの生活・学習支援事業(県内11か所)	14,952千円
子 ども I C T 体 験 教 室	1,059
子ども食堂フェア開催事業(県内4か所)	3,144
子どもの居場所づくり応援事業補助金	1,260
子どもの居場所物価高騰緊急支援事業補助金	2,054

事業名	金額
子どもの居場所づくりマッチングコーディネーター配置	2,269千円
計	24,738

(6) 保育施設支援

決算額 12,422,242千円

① 子どものための教育・保育給付費県費負担

市町村が子ども・子育て支援法の規定に基づいて特定教育・保育施設等（認定こども園、保育所、幼稚園（私学助成園除く））に支弁する場合に、同法の規定に従ってその経費の一部を負担した。

市町村数	金額	負担割合
29市町村	12,032,137千円	国1/2、県・市町村1/4(一部、県・市町村1/2)

② 子育てのための施設等利用給付費負担

市町村が子ども・子育て支援法の規定に基づいて特定子ども・子育て支援施設等（認可外保育施設、預かり保育事業等）に支弁する場合に、同法の規定に従ってその経費の一部を負担した。

市町村数	金額	負担割合
24市町村	141,445千円	国1/2、県・市町村1/4

③ 認定こども園施設整備

認定こども園施設整備交付金を活用し、市町村が実施する認定こども園の施設整備に要する経費を補助することで、安心して子どもを育てることができる体制整備を行った。また、教育支援体制整備事業費交付金を活用し、幼児教育の質の向上のための保健衛生用品の整備を行った。

事業名	市町村数	整備区分	定員増	施設数	金額
認定こども園 施設整備交付金	5市	創設	50人	1施設	25,485千円
		改築	29	3	45,557
		増改築	15	1	8,739
		大規模修繕		2	2,608
		防犯対策		3	1,204
幼児教育の質の 向上のための 緊急環境整備		遊具、教具 保健衛生用品、 運動用具		63	16,792千円
計	5		94	73	100,385

④ 子育て環境づくり推進

保育環境の充実を図るための小規模な施設整備に対し補助を行った。

施設種別	施設数	整備区分	金額
保育所等	10施設	改修等	15,278千円

⑤ 認可外保育施設支援補助

認可外保育施設における保育士配置の充実、入所児童に対する健康診断の実施及び施設・設備の改修に対し補助を行い、入所児童の処遇向上を図った。

市町村数	施設数	金額
1市（伊勢崎市）	1施設	1,306千円

厚生労働省の「保育対策総合支援事業費補助金」を活用し、認可外保育施設に対し、子供用マスク購入等の新型コロナ感染拡大防止対策にかかる支援を行った。

施設数	購入物品	負担割合	金額
13施設	マスク、アルコール、使い捨て手袋等	県1/2、国1/2	5,200千円

⑥ 保育所等における物価高騰対策支援事業費補助金

物価高騰等に直面する保育所等が利用者の負担を増やすことなく、地域の実情に応じて柔軟かつ安定的に保育を提供することができるよう、市町村が実施する物価高騰対策の取組支援を行った。

市町村数	金額
14市町村	124,852千円

(7) 保育事業振興

決算額 1,474,554千円

① 保育充実促進費補助

低年齢児保育の促進及びアレルギー対策の推進のため、市町村を通じ民間保育所に補助金を交付し、地域社会の要望に応じた保育体制の確立を図った。

事業名	市町村数	施設数	延べ対象児童数	金額
低年齢児保育	22市町村	239施設	42,628人	234,055千円
食物アレルギー対策	16	105	597	5,949
計	実22	344	43,225	240,004

② 安心こども基金の運営

子どもを安心して育てることができるよう体制を整備するため、国の子育て支援対策臨時特例交付金により安心こども基金(平成20年度設置)の管理運営を行った。

令和3年度末 現在高	令和4年度 積立総額	令和4年度 取崩総額	令和4年度末 現在高
197,439,215円	925,744,902円	77,469,000円	1,045,715,117円

③ 第3子以降3歳未満児保育料免除事業費補助

第3子以降3歳未満児の保育料を無料化又は一部免除することにより、人口減少対策として、子育てする多子世帯の経済的負担の軽減を図った。

市町村数	延べ対象児童数	実児童数	金額
30市町村	28,050人	3,506人	308,804千円

(8) 保育資質向上

決算額 55,165千円

① 保育所等職員資質向上

保育ニーズの多様化や子ども・子育て支援新制度に的確に対応するため、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金を活用し、新任から施設長まで各階層別に研修を実施した。中堅層については、教育・保育のキャリアアップ研修及びステップアップ研修として実施した。また、認可外保育施設の経営者・責任者

等及び再就職希望者を対象とした研修を実施した。

事業名		回数	参加者	金額	
現任保育士・ 保育教諭等研修	新任	2回	346人		
	主任	1	141		
教育・保育のキャリアアップ研修		14	1,677		
教育・保育のステップアップ研修		22	495		
保育教諭研修	新採	4	29		
	3年目	2	6		
施設長研修		1	62		
認可外保育施設研修・再就職希望者研修		8	195		
計		54	2,951		26,473千円

② 保育士試験

児童福祉法の規定に基づき、指定試験機関として、(一社)全国保育士養成協議会を指定し、保育士の資格試験を実施した。

- ・試験実施日(前期) 令和4年4月23日・24日(筆記)、7月3日(実技)
(後期) 令和4年10月22日・23日(筆記)、12月11日(実技)

受験者数	資格取得者数	取得率
661人	213人	32.2%

③ 保育士登録

児童福祉法の規定に基づく保育士登録、登録の書換え、保育士証の再交付を、(社福)日本保育協会へ委託した。

収入・支出	区分	件数	単価	金額
支出(委託料)	新規	833件	3,696円	3,079千円
	書換え	339	1,408	477
	再交付	19	968	18
	計	1,191		3,574
収入(手数料)	新規	834	4,200	3,503
	書換え	339	1,600	542
	再交付	19	1,100	21
	計	1,192		4,066

④ 保育士養成所費補助

資質の高い保育士を養成、確保するため、社会福祉法人が設立した保育士養成施設の事業費等に対する補助を行い、運営を支援した。

対象施設	金額
1施設	8,657千円

⑤ 保育教諭確保のための資格取得支援事業費補助

子ども・子育て支援新制度において、幼保連携型認定こども園に勤務する保育教諭については、保育士資格と幼稚園教諭免許状の両方を有することが要件とされている。経過措置が終了する令和6年度までに保育教諭を確保するため、教育支援

体制整備事業費交付金及び保育対策総合支援事業費補助金を利用し、県内の幼保連携型認定こども園に勤務する保育教諭のうち、片方の資格しか有しない者に対し、不足する資格の取得に係る受講料等を支援した。

区 分	対象施設数	対象者数	金 額
幼稚園免許状取得	2施設	4人	130千円
幼稚園免許状更新（回復）	1	1	15
保育士資格取得			
計	3	5	145

⑥ 保育人材確保対策

各種団体と連携した就職説明会の実施、中高校生向けに保育現場を見て仕事を体験できるツアーの開催、各種広報媒体を活用した幼児教育・保育の仕事の魅力発信を実施した。

また、保育士を目指す学生に対し、県内の保育士養成施設卒業後、保育士登録をし、県内の保育所・認定こども園等に5年間継続して勤務した場合には、返還が免除される修学資金貸付を実施した。

さらに、保育所を離職した者等で保育施設等への就職をする者に対し、2年間継続して勤務した場合には返還が免除される就職準備金貸付を実施した。

区 分	貸付人数	貸付金額
保育士修学資金貸付	89人	5,850千円
就職準備金貸付	8	

5 児童福祉・青少年費

(1) 児童養護施設等対策

決算額 3,404,213千円

① 要保護児童の措置等

要保護児童について、児童福祉法に基づき、乳児院、児童養護施設、児童自立支援施設、里親、ファミリーホーム、児童心理治療施設、自立援助ホームなどの施設入所措置等を行い、児童の保護育成に努めた。

区 分	延措置人員等		施設数		金 額	左のうち県単加算	
	県内	県外	県内	県外			
県 措 置	乳 児 院	人	人	施設	施設	千円	千円
		400		3		537,894	4,421
	児 童 養 護 施 設	3,934		8		2,034,067	7,438
	里 親	1,087				152,975	1,350
	ファミリーホーム	321		6		95,747	160
	児童心理治療施設	260		1		160,676	
	自立援助ホーム	69	7	3	1	66,397	
	母子生活支援施設	26世帯	6世帯	2	1	12,791	
	助 産 施 設	2人		2		1,135	
小 計					3,061,682		

区 分		延措置人員等	施設数		金 額	左のうち県単加算
			県内	県外		
市	母子生活支援施設	115世帯	施設	施設	千円	
			2	6		
計					3,114,867	

② 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付

児童養護施設退所者等を対象に、就職・大学等進学に要する資金貸付事業（一定期間就業継続を条件に返還免除）を実施するため、事業主体である（社福）群馬県社会福祉協議会に補助金を交付した。

区 分	件 数	補助金額
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付	1件	204千円

③ 児童養護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策

児童養護施設等に対する衛生用品等の購入支援、児童相談所における感染防止に配慮した相談体制及び濃厚接触児童の受入体制の整備など、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を図った。

また、児童養護施設等へ感染症対策専門家を派遣し実地指導を実施したほか、新型コロナウイルスが発生した施設に対して、別施設から職員を派遣する施設間の職員派遣体制を整備し、新型コロナウイルス対策の底上げを図った。

区 分	実施内容	金 額
児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る支援	・児童養護施設等におけるマスク・消毒液等の物品購入支援 ・感染防止対策のための備品購入支援	7,886千円
	・中央児童相談所及び東部児童相談所一時保護所に看護師を配置	2,762
	・児童養護施設等における感染防止対策を徹底するための専門家による実地指導	202
	・児童養護施設等において、感染者が発生した際の職員不足に備え、施設間の職員派遣体制を整備（派遣費用補助、派遣後PCR検査費用補助等）	118
感染防止に配慮した児童虐待等相談支援体制の強化	・児童相談所における相談支援、関係機関とのオンライン会議等のためICT機器等整備	405

④ 児童家庭支援センター

地域の児童の福祉に関する専門的な相談・助言等を行う児童家庭支援センター（社会福祉法人が設置）の運営経費等を補助し、地域の児童福祉、家庭福祉の向上を図った。

区 分	相談件数	金 額
児童家庭支援ホーム希望館	1,725件	14,588千円
こども家庭相談室	605	8,791
計	2,330	23,379

⑤ 児童養護施設等への物価高騰対策

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する児童養護施設等に対して補助し、円滑な施設運営を支援するとともに、措置児童等の生活の質の向上を図った。

区 分	補助施設数	金 額
児童養護施設等への物価高騰対策	19 施設	18,093 千円

(2) 家庭児童対策

決算額 311,783 千円

① 児童相談

児童相談所において、児童やその家族、その他の個人、関係機関からの相談・通告に応じ、専門的な見地から児童の人格の発達を促すための育成・援助等を行った。

<相談種別受付状況>

区分	養 護		保 健	心 身 障 害	非 行	育 成	そ の 他	計
	うち虐待							
件数	3,812件	1,977件	196件	3,992件	352件	2,772件	923件	12,047件

② 児童虐待対応強化

児童虐待の予防、早期発見、早期対応を図るための事業を実施した。

事業内容	金 額
県内各児童相談所への子育て相談員等の配置、児童虐待に関する研修会の開催、全国研修会等への職員の派遣	65,365千円

③ こどもホットライン24（中央児童相談所内）

県内すべての子育て家庭を支援するため、こどもホットライン24を設置して、24時間・365日体制での電話相談を行った。

区 分	相談件数	金 額
無 料 電 話 相 談	3,443件	10,977千円

④ ヤングケアラー支援

県内のヤングケアラーの実態を把握し、早期把握や支援のあり方などを検討するため、県内小学生・中学生・高校生及び関係機関を対象に実態調査を行った。

区 分	調査件数	金 額
実 態 調 査	49,004件	4,169千円

(3) 母子保健対策

決算額 269,875 千円

① 思春期保健対策

思春期世代の若者たちに健康や性に関する正しい知識や自身のライフデザインを考える機会を提供するため、11人の高校生メンバーに健康教育を行い、メンバーが制作した29本のWeb記事をホームページで公開した。また、県内全中学生・高校生に相談窓口の案内カードを配布し、相談対応を行った。

区 分	Web記事閲覧回数	金 額
思 春 期 保 健 対 策 事 業	2,056回	4,000千円

② 先天性代謝異常等検査

新生児の疾患の有無を早期に把握し、治療に結びつけるため、（公財）群馬県健康づくり財団へ委託して、先天性代謝異常等検査を実施した。

区 分	検 査 件 数	患 児 数	金 額
先天性代謝異常等検査	48,819件	15人	38,421千円

③ 子どもの死因究明（CDR）体制整備モデル事業

死亡した子どもの死因等に関する情報を基に多角的に検証を行い、効果的な予防策を導き出すチャイルド・デス・レビュー（CDR）の制度化に向けた国のモデル事業を実施した。本事業開始から3年目となり、主に外部の委員で組織する多機関検証会議から予防策の提言を受け、必要な施策を行うきっかけとなっている。

検証対象	対象人数	金 額
令和3年10月1日～令和4年3月31日の6か月間に死亡した県内18歳未満の子ども	15人	9,607千円

④ 子どもの心のケアネットワーク事業

自殺未遂等の心の問題を抱えた子どもに対して、学校等の身近な場所で、医療・教育・保健福祉関係者が連携しながら適切な対応を行うことにより、子どもの自殺を防ぐ体制づくりを行った。令和4年度は関係者向けの研修を2回実施した。

区 分	受講者数	金 額
教育、医療関係者向け オンライン講演会	330名	4,421千円

(4) 女性の健康支援

決算額 130,505千円

① 不妊・不育専門相談センター

群馬大学医学部附属病院に設置した不妊・不育専門相談センターにおいて、専門医による不妊症や不育症に関する悩みを持つ人への相談事業を行った。

区 分	相談者数	相談件数	金 額
不妊・不育専門相談センター	実68人	延べ124件	1,870千円

② ぐんま女性の健康・妊娠 SOS 相談センター

生涯にわたる女性の健康や予期しない妊娠に関する相談事業を（公社）群馬県助産師会に委託して実施した。若年世代が相談しやすいようLINEを用いた対応や、様々な背景にある女性を支援するため、コーディネーターを配置するほか、必要に応じて緊急一時的な居場所の確保を行う等、事業の拡充を行った。

区 分	実 績	延べ件数	金 額
ぐんま女性の健康・妊娠 SOS相談センター事業	電 話	118件	5,383千円
	L I N E（ライン）	301	
	メ ー ル	178	
	医療・行政機関等への 同行支等の直接サポート	28	
	緊 急 一 時 避 難		

③ 特定不妊治療費助成

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成した。

区 分	助成件数	金 額
不妊治療費助成	401件	123,252千円

(5) 母子医療給付

決算額 28,320千円

市町村が行う未熟児等に係る医療費の給付に対し、その一部を負担した。(中核市除く)

区 分	公費負担件数	県費負担金
未熟児養育医療	212件	28,320千円

(6) 母子福祉等対策

決算額 57,881千円

① 母子家庭等自立支援給付

母子家庭の母等の主体的な能力開発の取り組みを支援し、就業のための知識及び技能習得並びに資格取得を目指す者に教育訓練費等を給付する事業を実施し、母子家庭等における就業促進を図った。

ア 自立支援教育訓練給付金

区 分	実務者研修(介護職員)	准看護師課程	計
件数	1件	1件	2件
金額	53千円	429千円	482千円

イ 高等職業訓練促進給付金等

区 分	看護師	准看護師	看護師+准看護師	保育士	美容師	計
件数	3件	6件	5件	1件	1件	16件
金額	3,372千円	7,632千円	5,830千円	1,020千円	1,440千円	19,294千円

② ひとり親家庭子育て支援

ひとり親家庭において、一時的に子育てが困難な場合に、ファミリー・サポート・センター等(同センターのない地域は保健福祉事務所)を利用する際の利用料を減免し、ひとり親家庭の子育て環境の充実を図った。

支援(減免)件数	金 額
4,387件	2,674千円

③ 母子家庭等就業・自立支援センター

ひとり親及び寡婦の就業を促進するため、(一財)群馬県母子寡婦福祉協議会に就業相談員を2人配置し、就業相談、就職準備等の講習会開催による総合的な就業サービスを提供した。

就業相談	就職数	パソコン講習会	養育費相談	弁護士による養育費相談会	相談関係職員研修	金 額
98件	5人	1回 6人	75件	4回 12人	1回 22人	3,099千円

④ 母子・父子自立支援プログラム策定

児童扶養手当受給者の自立促進のため、(一財)群馬県母子寡婦福祉協議会に委

託して自立支援プログラムを策定し、関係機関と連携して就業・自立を支援。

相 談	プログラム策定	金 額
53件	4件	80千円

⑤ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付

ひとり親家庭を対象に看護師等資格取得のための養成機関への入学準備金、資格取得後の就職準備金及び住宅支援資金の貸付事業を実施するため事業主体である（社福）群馬県社会福祉協議会に補助金を交付した。

区 分	補助金額
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付	898千円

⑥ 養育費等確保支援事業

養育費の確保を促進するため、公正証書等の作成に係る費用等を補助した。

件数	金 額
2 件	37 千円

(7) 児童扶養手当の支給及び特別児童扶養手当の認定事務 決算額 773,605 千円

児童扶養手当法及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、ひとり親家庭の児童を監護又は養育する者に児童扶養手当を支給するとともに、特別児童扶養手当認定事務を行った。

区 分	件数	受給者数	対象児童数	金 額
児童扶養手当支給	196件	1,486人	2,364人	762,500千円
特別児童扶養手当認定	370	2,995	3,159	7,123

(8) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 決算額 124,456 千円

新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、低所得のひとり親世帯を支援するため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。

区 分	支給世帯数	支 給 額
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	1,618世帯	122,450千円

(9) 青少年健全育成の推進 決算額 27,105 千円

① 群馬県青少年育成大会

例年、11月の子供・若者育成支援強調月間にあたり、青少年の健全育成に対する理解を深め、地域ぐるみの健全育成活動を充実・推進することを目的に大会を開催した。

区 分	事 業 内 容
群馬県青少年育成大会	青少年顕彰で4団体、育成功労者表彰で19人を表彰。また、少年の主張、少年の日・家庭の日コンクールの優秀作品を発表。

区 分	事 業 内 容
「少年の日」「家庭の日」 普及啓発作品コンクール	「少年の日」（毎月第1土曜日）、「家庭の日」（毎月第1日曜日）に関する絵画・ポスター及び標語等の作品を募集・展示し、作品集を発行。作品総数：7,481点
少年の主張群馬県大会	県内各地域での予選会を経て、県大会（第44回）を動画発表・審査にて開催。 出場者数：16人 参加者総数：41,209人（県内中学生の80.0%）

② 青少年健全育成運動（三季運動）

学校が長期休業になる期間を含む夏、冬、春の三季に、健全育成運動の啓発資料（ポスター、チラシ）を作成し、市町村や関係機関に配布することにより、青少年の健全育成と非行防止を推進した。

③ 青少年育成県民運動推進

青少年健全育成と非行防止対策を推進する県民運動の中心となる群馬県青少年育成推進会議の活動に助成し、青少年の健全育成を推進した。

区 分	活 動 内 容
社会環境実態調査	有害図書類の区分陳列、酒類・たばこの販売環境や年齢確認、万引き被害等の実態を把握するための調査を実施
ケータイ・インターネット問題啓発	ケータイ・インターネット問題に対する地域住民への啓発のため、郡・市町村青少年健全育成推進員連絡協議会等が実施する講習会への講師のあっせんや経費の補助を実施
青少年育成活動	地域の自主性を活かした青少年健全育成活動を支援するため、市町村青少年育成推進員連絡協議会が実施する青少年育成活動事業への経費の補助を実施

④ 青少年育成総合推進

地域の実情に応じて市町村等が実施する青少年の健全育成を目的とした事業に補助し、青少年が心身ともに健やかに成長できる地域環境づくりを推進した。

事 業 名	事 業 内 容	補助金額
青少年育成総合推進事業補助	青少年健全育成活動：35 市町村 非行防止活動：1団体	4,241千円

⑤ 青少年健全育成審議会運営

ぐんま子ども・若者未来ビジョン2020における令和3年度の実施状況及び点検・評価（案）について審議した（審議会開催回数：1回、書面開催）。

⑥ 青少年を取り巻く社会環境の整備

青少年が安全・安心にインターネットを利用するためのセーフネット標語「おぜのかみさま」の啓発用リーフレットを作成し、県内の小・中学校生等に配布したほか、啓発用クリアファイルを作成し、県内全中学校の第1学年生徒に配布する等、県青少年育成推進員と協力し、同標語の普及・啓発を県民運動として推進した。

区 分	人数等
県青少年育成推進員による普及・啓発人数	延べ 56,065 人
リーフレット等の配布枚数（市町村等の作成資料を含む）	208,726 枚
関係資料の回覧世帯数	延べ 94,423 世帯
講話等の実施回数（受講者数）	126 回 (13,669 人)
イベント等実施回数（資料等の作成回数を含む）	20 回

⑦ 新しい有害環境から子どもを守る取組推進

インターネットの有害情報問題について専門的な知識、技能を持った市民インストラクターのスキルアップを図るとともに、市町村や青少年育成団体、学校等が主催する地域講習会にインストラクターを派遣するなどの啓発を行った。

区 分	事業内容
地域講習会への支援	開催回数：30 回、参加者数：3,601 人

⑧ 群馬県子ども・若者支援協議会運営

群馬県子ども・若者支援協議会において、困難を抱える子ども・若者への支援に関する情報交換や情報共有を行うとともに、研修会による県・市町村青少年相談担当者の人材育成に取り組んだ。また、高校中退者や中学卒業後進路未決定者に対して、社会的自立に向けた就労・再学習支援に加えて、ニート・ひきこもり状態を改善するための寄り添い型の訪問支援を引き続き実施した。

(10) ぐんま学園運営

決算額 103,468 千円

家庭や学校、地域で問題行動を起こした児童（不良行為をなし、又はなすおそれのある児童）のほか、家庭環境その他の環境上の理由により生活指導を要する児童を受け入れるとともに、寮生活を通じて、児童の状況に応じた指導を行い、情緒の安定と学力の向上に努めた。

区 分	定 員	利用状況（令和4年4月1日現在）
入 所	54人	23人